

日本破綻？ 黒船（IMF）が来る前に

三木義一 / 青山学院大学教授

黒船

国
で 来
来？

（執筆
案を）

野党
党民

野党
党民

野党
党民

野党
党民

野党
党民

野党
党民

野党
党民

野党
党民

野党
党民

野党
党民

野党
党民

野党
党民

野党
党民

野党
党民

の反映でもありますので、国民も日本の財政問題について無関心なかもしれない。

「日本人は大事なことは外圧でしか決められない。一度目が黒船で、二度目が進駐軍で、三度目がTPPだ」と言われているようですが、私は三度目の黒船はIMF（国際通貨基金）ではないかと危惧しています。

IMFというのは、International Monetary Fundの略で、通貨と為替相場の安定化を目的とした国際連合の専門機関です。国家等の財政が

破綻すると、IMFが融資をしてくれるのですが、同時にいろいろな条件がつけられ、そのため融資を受けた国の諸制度が激変します。

隣国の韓国がIMFの援助（97年）で財政を立て直したことは記憶に新しいのですが、その時つけられた条件は次のようなものでした。

- ① 外国人による株式投資限度を26%から50%、さらに55%まで拡大。
- ② 外国人による国内金融機関の合併・買収を認める。
- ③ 税収の拡大と支出の削減

による財政黒字の達成。

④ 輸入先多角化制度（日本製品を対象にした輸入制限）の早期撤廃。

⑤ 経済成長率をGDP（国内総生産）の3%とする。

⑥ 物価上昇率を5%以内に、経常赤字はGDPの10%（約50億ドル）以内とする。

市場開放、金融再編、緊縮財政と同時に、労働市場の柔軟化も行われました。整理解雇制や派遣労働が導入され、これにより韓国社会は激変したと言われています。若者の正規雇用も激減したようです。

現在のIMF専務理事はクリスティーヌ・ラガルドさんですが、彼女は日本で新しい首相が選ばれると、首相に電話するのだそうです。

「税制をしつかり改革できないと、ギリシヤ、ユーロの次は日本ですよ」と。菅前首相の発言や野田首相の動きから推測すると、本当にそうかもしれないですね。日本がそうになると、一体どんな条件がつけられるのでしょうか。

IMFが日本再建計画？

02年2月に開催された第154回国会の予算委員会で、民主党の五十嵐文彦議員が、日本再建プログラム「ネバダ・レポート」というものを取り上げています。これによると、次のような条件が日本に要求されるようです。

①公務員の総数、給料は30%以上カット、及びボーナスは例外なくすべてカット。

②公務員の退職金は一切認

めない。100%カット。

③年金は一律30%カット。

④国債の利払いは5年から10年間停止。

⑤消費税を20%に引き上げる。

⑥課税最低限を引き下げ、年収100万円以上から徴税。

⑦資産税を導入し、不動産に対しては公示価格の5%を

課税。債券、社債については5〜15%の課税。

⑧預金については一律ペイオフ（金融機関が破綻した場合の1千万円を上限とした預金者保護）を実施し、第二段

階として預金を30〜40%カットする。

なんと、まあ、大変なことになるかもしれません。

しかし、このネバダ・レポートの真偽は定かではありません。

せん。内容的にも疑問があり、

課税最低限を引き下げ、年収100万円以上から徴税という提言も、訳の間違いか、制度の不知かもしれません。

というのも、日本の課税最低限は所得金額で言うと38万円

円で、収入金額に直すと、給与所得者は給与所得控除額が

最低65万円ありますから、103万円だからです。それが

年収100万円に下がって

もあまり影響を受けないし、他方で、課税最低限を「所得

（＝収入－必要経費）100万円にしてくれるなら、かえって減税になってしまうからです。

ですから、どこまで信用して良いのか不明ですが、もし

IMFの援助を受けることになると、実際はもったときつい

ことになるかもしれません。

王様が統治していた時代の国家は、繰り返し破綻していたようです（国家は破綻する「日経BP社」）。国民自身が主

権者になつてもその傾向は変わらないうで、日本人も例外ではないのかもしれない。

日本人は、税金のことを知らないですむ仕組み（源泉徴

収や年末調整などがその例ですね）に組み込まれ、あまりにも安易に税金や社会保険を考

えてきたのかもしれない。IMFという黒船が来る前に、

国民自身が税に向かいあう制度に切り替え、国民に税負担

と税の支出先をきちんと語れる政治家が必要なのではない

でしょうか。明るく税を語れるリベラルな政治家が現れて

くれないのでしょうか。